



## 平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月13日

上場会社名 株式会社 東京ドーム

上場取引所 東

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小田切 吉隆

TEL 03-3811-2111

定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日

配当支払開始予定日

平成26年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	83,562	3.5	11,724	21.5	9,318	25.7	8,077	106.3
25年1月期	80,763	10.3	9,646	83.8	7,410	217.2	3,914	979.5

(注) 包括利益 26年1月期 14,001百万円 (55.7%) 25年1月期 8,990百万円 (166.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	42.36	—	11.9	3.1	14.0
25年1月期	20.53	—	6.9	2.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 △10百万円 25年1月期 181百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	304,595	74,432	24.4	390.42
25年1月期	300,690	61,455	20.4	322.19

(参考) 自己資本 26年1月期 74,432百万円 25年1月期 61,455百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	17,296	△4,624	△11,428	13,095
25年1月期	18,165	△4,881	△11,446	11,852

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	954	24.4	1.7
26年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	953	11.8	1.4
27年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		30.1	

### 3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△4.8	4,300	△28.8	3,000	△35.2	2,000	△56.7	10.49
通期	79,200	△5.2	8,900	△24.1	6,300	△32.4	3,800	△53.0	19.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東和工建(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年1月期	191,714,840 株	25年1月期	191,714,840 株
26年1月期	1,068,640 株	25年1月期	972,248 株
26年1月期	190,700,386 株	25年1月期	190,649,555 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	59,256	3.9	10,181	10.1	7,924	14.7	6,875	111.3
25年1月期	57,055	11.4	9,249	53.2	6,906	115.9	3,254	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	36.04	—
25年1月期	17.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年1月期	307,879		73,239		23.8	384.04
25年1月期	305,573		61,824		20.2	324.02

(参考) 自己資本 26年1月期 73,239百万円 25年1月期 61,824百万円

2. 平成27年 1月期の個別業績予想(平成26年 2月 1日～平成27年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	△5.3	3,200	△24.6	2,300	△41.7	12.06
通期	55,800	△5.8	5,700	△28.1	3,500	△49.1	18.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(未適用の会計基準等) .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	26
(連結損益計算書関係) .....	27
(連結包括利益計算書関係) .....	30
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	31
(リース取引関係) .....	32
(金融商品関係) .....	33
(有価証券関係) .....	37
(デリバティブ取引関係) .....	38
(退職給付関係) .....	39
(ストック・オプション等関係) .....	40
(税効果会計関係) .....	41
(企業結合等関係) .....	43
(資産除去債務関係) .....	43
(賃貸等不動産関係) .....	43
(セグメント情報等) .....	44
(関連当事者情報) .....	48
(1株当たり情報) .....	48
(重要な後発事象) .....	49

5. 個別財務諸表	5 0
(1) 貸借対照表	5 0
(2) 損益計算書	5 3
(3) 株主資本等変動計算書	5 5
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	5 7
(継続企業の前提に関する注記)	5 7
(重要な会計方針)	5 7
(貸借対照表関係)	5 8
(損益計算書関係)	6 0
(株主資本等変動計算書関係)	6 3
(リース取引関係)	6 4
(有価証券関係)	6 5
(税効果会計関係)	6 6
(企業結合等関係)	6 8
(資産除去債務関係)	6 8
(1株当たり情報)	6 8
(重要な後発事象)	6 8
6. その他	6 9

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあって企業収益の回復を背景に、所得、雇用環境も改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外情勢においては欧州債務問題が解消されず、周辺諸国との緊張状態が強まる状況にありました。消費全体では増加傾向にあるなかで、レジャーサービス関連への波及は明確にはなっておりませんが、円安の進行は、海外観光客を呼び込む一定の追い風になったものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年2月から平成28年1月までを対象期間とする中期経営計画「起動」に総力を挙げて取り組みました。

当連結会計年度の主な取り組みといたしましては、東京ドームシティ（以下、TDC）における開発投資として、平成25年9月に野球・ゴルフ・ボルダリングの3つのエリアからなる屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ!」をオープンしました。「ラクーア」においては開業10周年を契機に、温浴施設内のリラクゼーションエリアの改修やテナントの入れ替えを行い、お客様の滞在時間の延長と利便性の向上に寄与しております。

次に、アライアンスの推進については、大手駐車場運営会社との提携により最新設備を備えた駐車場にリニューアルし、スムーズな出庫や柔軟な価格施策など、お客様の好評を得ております。体験型ロールプレイングアトラクション「マジクエスト」においても外部コンテンツを活用し、新たな可能性を模索しております。

東京ドームでは開場25周年を記念して、読売ジャイアンツとの連携により、復刻ユニフォームを制作するなど、様々な企画を展開いたしました。

また、耐震改修促進法、並びに東京都の定めた耐震改修促進計画に適切に対応するため、黄色いビル及び青いビルに耐震補強工事を行っており、平成26年度中に完了する予定であります。

連結業績といたしましては、東京ドームで開催されたコンサート及びコンベンションイベントが好調に推移し、加えて、ワールド・ベースボール・クラシック（以下、WBC）や読売ジャイアンツのリーグ優勝によるポストシーズンゲームの開催などによりTDC全体が活況を呈しました。また、東京ドームホテルをはじめとするグループホテルにおいても稼働率は上昇し、増収増益に寄与しております。

以上の結果、売上高は835億6千2百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益は117億2千4百万円（前期比21.5%増）、経常利益は93億1千8百万円（前期比25.7%増）、当期純利益は80億7千7百万円（前期比106.3%増）となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

#### <東京ドームシティ>

##### (東京ドーム)

東京ドームは、読売ジャイアンツのリーグ優勝に伴い開催されたポストシーズンゲームは合わせて3試合減少したものの、公式戦については1試合当たりの動員数が44,000人を超える高水準であったことに加え、WBCの開催やコンサート及びコンベンションイベントを順調に受注したことにより、TDC内の直営の飲食店及び野球・コンサートのグッズ販売も好調に推移し、増収となりました。

##### (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、ジェットコースター「サンダードルフィン」の営業再開に伴い全エリアが稼働したことに加えて、ヒーローショーの好調もあり、増収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、TDCが活況を呈したことにより、宿泊・レストランの利用が高まりました。また、円安を背景にセールスエリアの拡充を行い、インバウンド旅行客を多数獲得し、合わせて、効率的な客室コントロールを行った結果、客室稼働率が開業以来最高を記録し、増収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、開業10周年リニューアルとして、温浴施設内のリラクゼーションエリアの改修やテナント入れ替えが奏功し、来場者が増加し、増収となりました。

##### (黄色いビル)

黄色いビルは、日本中央競馬会に賃貸している一部フロアの返還により減収となりましたが、その跡地に屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ!」を開業しております。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は631億9百万円（前期比6.1%増）、営業利益は146億6千6百万円（前期比10.6%増）となりました。

#### <流通>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、新店舗4店（アトレ吉祥寺店、シャポー本八幡店、なんばウォーク店、ルミネ有楽町店）のオープンがあったものの、関西地区において大阪梅田をはじめ大型商業施設開業の影響を受けたことから、減収となりました。

以上の結果、売上高は73億1千7百万円（前期比3.5%減）、営業損失は前期比7千4百万円の減益となり、7千5百万円となりました。

#### <不動産>

松戸公産(株)所有の賃貸オフィスビル「柿の木坂BMWビル」の通期稼働が寄与したものの、当社所有の「相模原ビル」における後継テナントの開業の遅れにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は15億6百万円（前期比3.0%減）、営業利益は4億7千4百万円（前期比20.3%減）となりました。

#### <熱海>

熱海後樂園ホテルは、個人、グループ、団体共に宿泊利用が増加し、増収となり、タワー館開業以来の最高利益を計上しました。

以上の結果、売上高は44億6千6百万円（前期比4.2%増）、営業利益は3億3千6百万円（前期比62.8%増）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、国内外からの来道者の増加を背景に、宿泊部門の好調により増収となりました。

以上の結果、売上高は27億7千9百万円（前期比3.0%増）、営業損失は前期比6千7百万円改善しましたが、1千3百万円となりました。

<競輪>

松戸競輪場においては、開催日数は減少したものの、全国的に車券売上が減少するなかで、記念競輪の車券売上の大幅な増加が寄与し、増収となりました。

以上の結果、売上高は24億2千4百万円（前期比17.8%増）、営業利益は3億9千2百万円の増益となり、3億2千8百万円となりました。

<その他>

平成25年3月に駐車場の管理、運営を行う東和工建(株)を売却したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は29億8千8百万円（前期比25.4%減）、営業利益は1億1千4百万円（前期比101.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、宇宙をテーマにした科学館、宇宙ミュージアム「TeNQ（テンキュー）」のオープン、読売巨人軍創設80周年を記念した各種イベントの開催、また松戸競輪場のスタンド屋根を利用した太陽光パネル設置による売電などがある一方、東京ドームにおいて当期開催されたクライマックスシリーズや日本シリーズの開催を見通しとしては見込んでいないこと、音楽イベントの開催日数において若干の減少を見込んでいることなどにより減収となる見通しであります。また、東京ドーム人工芝の全面リニューアルなどの設備改修もあり、これに伴う費用も増加する見通しであります。

この結果、売上高は792億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は89億円（前年同期比24.1%減）、経常利益は63億円（前年同期比32.4%減）、当期純利益は38億円（前年同期比53%減）となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## &lt;資産&gt;

資産合計は、3,045億9千5百万円（前年同期比39億4千万円増）となりました。

流動資産については、年間シートの入金の早期化により現金及び預金が増加しました。その結果、流動資産合計は、213億5千7百万円（前年同期比21億1千万円増）となりました。

固定資産については、株式市場における株価上昇の影響により保有する投資有価証券が増加しました。その結果、固定資産合計は、2,815億6千8百万円（前年同期比19億3千1百万円増）となりました。

## &lt;負債&gt;

負債合計は、2,301億6千3百万円（前年同期比90億7千2百万円減）となりました。有利子負債の圧縮が順調に進み、有利子負債（長期・短期借入金、社債の合計）は、1,727億6千9百万円（前年同期比84億6千1百万円減）となりました。

## &lt;純資産&gt;

純資産合計は、744億3千2百万円（前年同期比129億7千7百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が当期純利益の計上により増加しました。その結果、株主資本合計は136億8千3百万円（前年同期比70億7千4百万円増）となりました。

その他の包括利益累計額については、株価上昇の影響を受けてその他有価証券評価差額金が増加しました。その結果、その他の包括利益累計額は、607億4千8百万円（前年同期比59億3百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下の要因により、前連結会計年度に比べ18億3千7百万円（18.3%）増加し、118億5千2百万円となりました。

項目	前連結会計年度 自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成25年 2月1日 至 平成26年 1月31日 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュフロー	18,165	17,296	△869
投資活動によるキャッシュフロー	△4,881	△4,624	256
財務活動によるキャッシュフロー	△11,446	△11,428	18
現金及び現金同等物の増減額	1,837	1,243	△594
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	11,852	1,837
現金及び現金同等物の期末残高	11,852	13,095	1,243

営業活動によるキャッシュ・フローは、読売ジャイアンツのセ・リーグ優勝等営業が堅調に推移したことにより172億9千6百万円となり、前連結会計年度比8億6千9百万円の減少と前年並みを確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式を売却したこと等により△46億2千4百万円となり、前連結会計年度比2億5千6百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の削減が順調に進んだこと等により△114億2千8百万円となり、前連結会計年度比1千8百万円の増加となりました。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては以上の方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当は配当性向30%を目途として1株当たり期末配当金6円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

## ①災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは東京都文京区後楽の東京ドームシティ（TDC）に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②金利上昇による影響

当社グループは、平成26年1月末現在、1,727億6千9百万円の有利子負債（長期・短期借入金、社債の合計）があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めておりますが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域（以下、東京ドームシティという）は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設（都市計画公園）区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積（建蔽率）、緑化面積の確保などの規制（制限）を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクア、MEETS PORT（ミーツポート）等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画（建築物の新築、増築、用途変更等）する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡（借地も含む）ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

④競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産㈱が松戸競輪場を所有し、松戸市と施設の賃貸契約並びに運営受託業務契約を締結しております。

持分法適用会社の花月園観光㈱が所有する花月園競輪場につきましては、神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しておりましたが、平成22年3月末をもって花月園競輪廃止の決定がなされました。現在は場外車券場の運営受託業務を主体に事業展開をしております。

競輪場を所有している会社は、契約先から収受する賃貸料あるいは業務受託収入が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社3社(平成26年1月31日現在)により構成)は主に娯楽やサービスを提供しており、事業活動として「東京ドームシティ」「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を営んでおります。

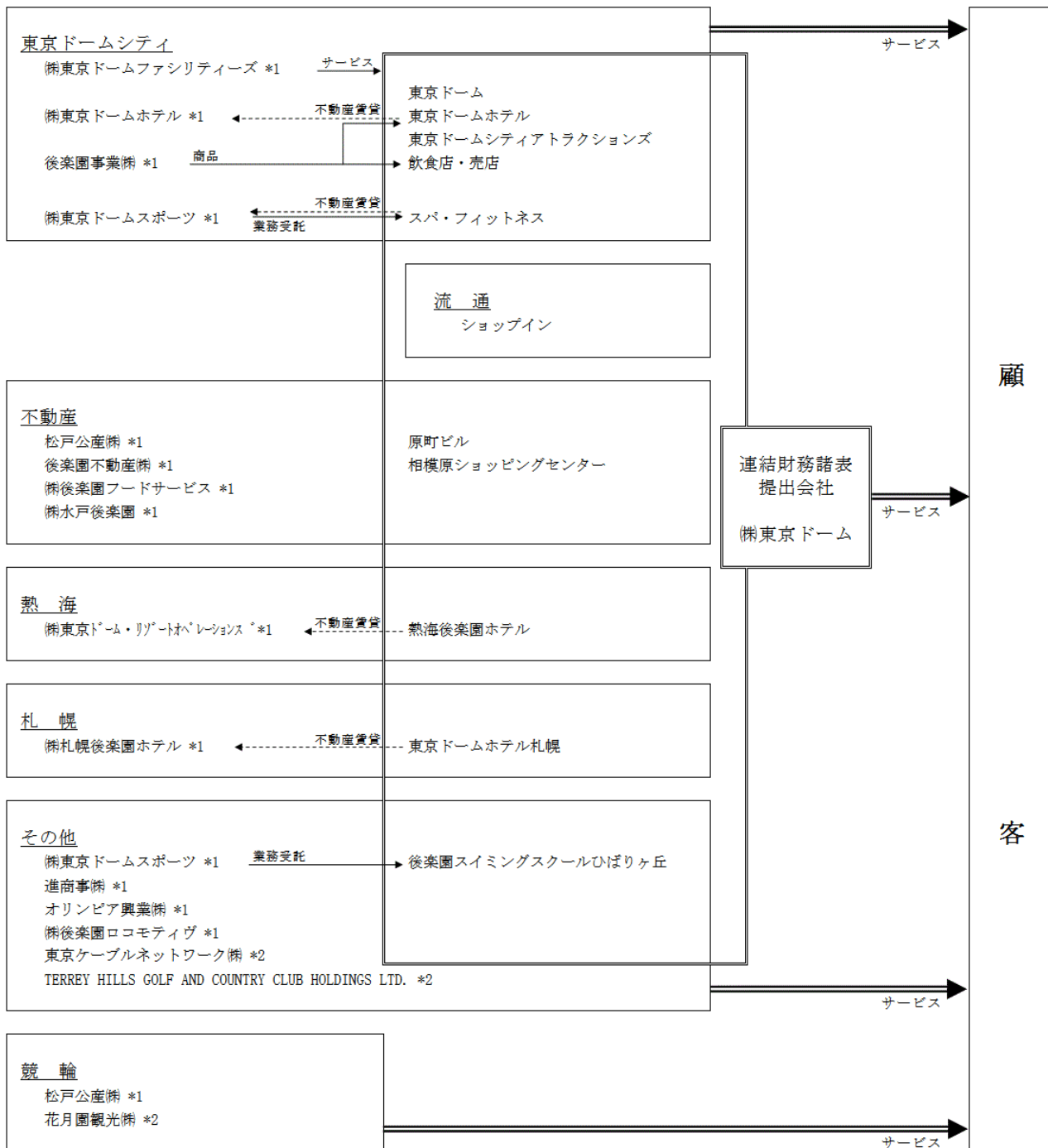
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1)「東京ドームシティ」は東京・水道橋地区において、娯楽やサービスを提供するための施設等を営んでおります。
- |                  |                                 |
|------------------|---------------------------------|
| 東京ドーム            | … 当社                            |
| 東京ドームホテル         | … 当社、(株)東京ドームホテル*1              |
| 東京ドームシティアトラクションズ | … 当社                            |
| スパ・フィットネス        | … 当社、(株)東京ドームスポーツ*1             |
| 飲食店・売店           | … 当社                            |
| その他              | … (株)東京ドームファシリティーズ*1、後楽園事業(株)*1 |
- (2)「流通」は化粧品・雑貨小売店「ショップイン」を営んでおります。
- … 当社
- (3)「不動産」は東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を営んでおります。
- … 当社、後楽園不動産(株)\*1、松戸公産(株)\*1、  
(株)後楽園フードサービス\*1、(株)水戸後楽園\*1
- (4)「熱海」は静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等を営んでおります。
- … 当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ\*1
- (5)「札幌」は北海道札幌市に保有する「東京ドームホテル札幌」を営んでおります。
- … 当社、(株)札幌後楽園ホテル\*1
- (6)「競輪」は千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」等を営んでおります。
- … 松戸公産(株)\*1、花月園観光(株)\*2
- (7)「その他」は有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送、ゴルフ場、スポーツ施設運営受託等を営んでおります。
- … 当社、(株)東京ドームスポーツ\*1、進商事(株)\*1  
オリンピック興業(株)\*1、(株)後楽園ロコモティヴ\*1  
東京ケーブルネットワーク(株)\*2  
TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.\*2

(注) \*1 連結子会社 \*2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成26年1月31日現在)

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後楽園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後楽園球場の運営にとどまらず、多種多様なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクーア」、そして平成20年(2008年)に多目的ホール、飲食施設、緑のガーデンの3つの機能を備えた「MEETS PORT(ミーツポート)」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティを中核事業所と位置づけ、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を实践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成23～27年度を対象期間とする中期経営計画「起動」では、「営業利益」「有利子負債残高」及び「配当性向」の目標数値を定めており、平成27年度(平成28年1月期)において連結営業利益100億円、同年度末の連結有利子負債を1,700億円まで削減すること、及び計画期間中の各期において配当性向30%を目途とする配当の実施を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年2月から平成28年1月までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、取り組んでおります。当社は平成23年12月に会社創立75周年を迎えました。そして、80周年に向けて再スタートを切る。知恵を絞って新しいことにチャレンジする。明日を変えるために動き出す。そのような意味を込めて、中期経営計画を「起動」と名付けました。

##### 1. 経営目標

「起動」では、以下の経営目標の達成を目指します。

①計画5年目(平成28年1月期)の連結営業利益100億円

[計画3年目(平成26年1月期)の連結営業利益90億円]

②計画5年目(平成28年1月期)の連結有利子負債1,700億円

[計画3年目(平成26年1月期)の連結有利子負債1,850億円]

③配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

を経営目標として掲げ、この経営目標の達成のため、「収益通減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定しております。

##### 2. 経営課題

「起動」では、「収益通減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定し、グループ一丸となって解決してまいります。

【収益通減傾向からの脱却】

当社グループは、平成19年1月期に金融事業から撤退したのに続いて、平成20年1月期にはゴルフ・リゾート事業から撤退しました。それと同時に、高収益の東京ドームシティ（以下、TDC）への経営資源集中に努めてきましたが、デフレの長期化や少子高齢化による企業収益や個人消費の低迷、レジャーの多様化やITの発達に伴う消費者ニーズの変化などの要因により、TDCにおける収益は通減傾向にあります。当社グループの本拠地であるTDCの収益通減傾向から脱却するため、次の施策を講じております。

- ①新市場の開拓（MICE市場、新興国市場、東京ドームの多目的利用）
- ②TDCにおける開発投資（パラシュートランド・タワーランド再開発、黄色いビル・青いビル耐震補強工事後のリノベーション）
- ③収益通減傾向からの脱却に向けたグループ全体での取り組み（TDポイントプログラムのマーケティング活用、「札幌後楽園ホテル」の「東京ドームホテル札幌」へのリブランド、費用対効果を重視したコスト・コントロールの徹底）

【新たな成長戦略の研究開発】

TDCの収益通減傾向からの脱却に加えて、TDC外での新たな切り口での事業展開を図るべく、次のような今後の成長戦略に関する研究開発を進めていきます。

- ①アライアンスやM&Aによる外部進出の検討
- ②カジノ事業に関する研究
- ③新たなビジネスモデルに関する調査研究（東京ケーブルネットワーク㈱による地域WiMAXの利活用、デジタルサイネージの事業化、人気の高いグッズやフード類のネット通販などによる全国販売）

【経営体質強化への取り組み】

「起動」の対象期間においては、既に平成22年4月から東京都環境確保条例による温暖化対策の第一計画期間に入っていることに加えて、平成28年3月までには改正耐震改修促進法への対応が求められます。早ければ平成29年1月期から強制適用となる国際会計基準IFRSへの対応も事前に必要となってきます。従来の中期経営計画でも当社グループの中心課題に位置づけていた財務体質の改善策を講じるとともに、経営環境変化へのスピーディかつ柔軟な対応を可能とする企業体質の構築を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

- ①CO2対策、耐震補強、IFRSなど法規制や国際ルールへの対応
- ②有利子負債の削減
- ③組織の再編

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年2月から取り組んでおります中期経営計画「起動」において、

(1)平成28年1月期の連結営業利益100億円

(平成26年1月期の連結営業利益90億円)

(2)平成28年1月期の連結有利子負債1,700億円

(平成26年1月期の連結有利子負債1,850億円)

(3)配当性向30%を目途とする配当の実施ならびに自社株買入消却

を経営目標として掲げ、この経営目標の達成のため、「収益逡減傾向からの脱却」を当社グループの最大の経営課題と認識し、これに将来の収益向上を勝ち得るための「新たな成長戦略の研究開発」と、それらを成し遂げるための「経営体質強化への取り組み」を加えた3つの経営課題を設定しております。

「起動」の3年目である当連結会計年度は、東京ドーム開場25周年、ラクア開業10周年という節目の年に当たりましたが、前連結会計年度を上回る好業績となり、有利子負債も着実に削減した結果、連結営業利益117億2千4百万円、連結有利子負債1,727億6千9百万円となりました。

開発投資として、平成26年7月には宇宙をテーマにした科学館、宇宙ミュージアム「TeNQ (テンキュー)」をオープンする予定であります。当社ならではのエンタテインメント性を掛け合わせ、専門機関との提携により文化教養要素を取り入れ、幅広い年齢層の顧客や教育機関等の団体需要の創出を図って参ります。同時に、更なる安全性の向上のため、青いビルと黄色いビルの耐震補強工事を継続して実施いたします。

また、今シーズン創設80周年を迎える読売ジャイアンツと引き続き連携して、より魅力あるイベントを企画し、更なる集客に努めて参ります。

既存施設の有効利用として、前期より取り組んでおります太陽光発電について、「松戸競輪場」のスタンド屋根に太陽光パネルを設置いたします。運転開始は平成26年7月を予定しており、当該施設で生み出された電力は、再生可能エネルギーの全量買い取り制度を利用して売電いたします。当社グループは、今後も引き続き、エネルギー及び地球温暖化問題に積極的に取り組み、環境負荷の軽減と地域社会に貢献して参ります。

平成27年1月期は、近隣諸国との関係悪化による影響や消費税率引上げに伴う消費減退の懸念といった不透明要素はあるものの、景気の本格的な回復が期待されます。「起動」で掲げた課題を解決し、目標を達成するために、必要な施策をひとつひとつ実行し、残された期間でグループの企業価値向上を目指して参ります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、エンタテインメント・不動産賃貸・店舗施設運営の事業ミックスで成長する企業グループとして、今後もグループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,496	14,306
受取手形及び売掛金	2,373	2,373
有価証券	100	226
たな卸資産	※1 1,282	※1 1,322
繰延税金資産	1,883	1,897
その他	1,114	1,233
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	19,247	21,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,256	212,210
減価償却累計額	△121,066	△123,072
建物及び構築物（純額）	※4 93,189	※4 89,137
機械装置及び運搬具	14,042	14,756
減価償却累計額	△11,046	△11,665
機械装置及び運搬具（純額）	2,996	3,091
土地	※3, ※4 144,383	※3, ※4 143,794
建設仮勘定	76	318
その他	19,382	19,674
減価償却累計額	△14,838	△15,476
その他（純額）	4,543	4,198
有形固定資産合計	245,189	240,540
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	228	386
その他	162	146
無形固定資産合計	816	958
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 24,566	※2, ※4 33,513
長期貸付金	994	855
繰延税金資産	5,027	2,818
その他	3,194	3,026
貸倒引当金	△151	△145
投資その他の資産合計	33,631	40,069
固定資産合計	279,637	281,568
繰延資産		
社債発行費	1,806	1,668
繰延資産合計	1,806	1,668
資産合計	300,690	304,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724	712
1年内償還予定の社債	28,995	28,100
短期借入金	※4 29,259	30,433
未払法人税等	306	645
賞与引当金	376	371



役員賞与引当金	—	30
ポイント引当金	139	167
商品券等引換引当金	7	8
固定資産除却等損失引当金	1,340	535
その他	※4 14,795	※4 15,573
流動負債合計	75,944	76,580
<b>固定負債</b>		
社債	62,605	54,005
長期借入金	※4 60,370	※4 60,230
受入保証金	※4 3,652	※4 3,043
繰延税金負債	86	53
再評価に係る繰延税金負債	※3 30,809	※3 30,760
退職給付引当金	3,273	3,136
執行役員退職慰労引当金	106	139
その他	2,387	2,215
固定負債合計	163,291	153,582
負債合計	239,235	230,163
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	4,188	11,332
自己株式	△394	△465
株主資本合計	6,609	13,683
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,320	10,160
土地再評価差額金	※3 50,977	※3 50,956
為替換算調整勘定	△452	△367
その他の包括利益累計額合計	54,845	60,748
純資産合計	61,455	74,432
負債純資産合計	300,690	304,595

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	80,763	83,562
売上原価	65,306	66,424
売上総利益	15,456	17,138
一般管理費	※1 5,810	※1 5,413
営業利益	9,646	11,724
営業外収益		
受取利息	62	71
受取配当金	489	450
為替差益	196	—
持分法による投資利益	181	—
その他	149	111
営業外収益合計	1,080	633
営業外費用		
支払利息	2,348	2,045
社債発行費償却	534	626
為替差損	—	60
持分法による投資損失	—	10
その他	433	296
営業外費用合計	3,316	3,040
経常利益	7,410	9,318
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 3
投資有価証券売却益	—	32
子会社株式売却益	—	24
受取保険金	※6 19	—
補助金収入	53	35
災害損失引当金戻入額	12	—
固定資産除却等損失引当金戻入額	—	63
特別利益合計	85	159
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 23
固定資産除却損	※4 258	※4 285
解体撤去費	155	267
減損損失	※5 251	※5 579
固定資産除却等損失引当金繰入額	※7 1,340	—
特別損失合計	2,007	1,155
税金等調整前当期純利益	5,488	8,322
法人税、住民税及び事業税	373	768
法人税等調整額	1,200	△523
法人税等合計	1,574	244
少数株主損益調整前当期純利益	3,914	8,077
当期純利益	3,914	8,077

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,914	8,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,365	5,835
持分法適用会社に対する持分相当額	△290	88
その他の包括利益合計	※1 5,075	※1 5,924
包括利益	8,990	14,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,990	14,001

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	830	379	△485	2,762
当期変動額					
当期純利益			3,914		3,914
土地再評価差額金の取崩			△105		△105
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△53		98	45
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	3,808	90	3,846
当期末残高	2,038	777	4,188	△394	6,609

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,043	50,872	△163	49,664	52,427
当期変動額					
当期純利益					3,914
土地再評価差額金の取崩					△105
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					45
自己株式処分差損の振替					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,364	105	△288	5,181	5,181
当期変動額合計	5,364	105	△288	5,181	9,027
当期末残高	4,320	50,977	△452	54,845	61,455

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	777	4,188	△394	6,609
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
当期純利益			8,077		8,077
土地再評価差額金の取崩			21		21
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	7,144	△70	7,074
当期末残高	2,038	777	11,332	△465	13,683

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,320	50,977	△452	54,845	61,455
当期変動額					
剰余金の配当					△954
当期純利益					8,077
土地再評価差額金の取崩					21
自己株式の取得					△71
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,839	△21	84	5,903	5,903
当期変動額合計	5,839	△21	84	5,903	12,977
当期末残高	10,160	50,956	△367	60,748	74,432

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,488	8,322
減価償却費	7,697	7,223
減損損失	251	579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38	28
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	1,340	△804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237	△136
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	33
受取利息及び受取配当金	△552	△522
支払利息	2,348	2,045
持分法による投資損益 (△は益)	△181	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△24
固定資産売却損益 (△は益)	0	19
固定資産除却損	258	856
売上債権の増減額 (△は増加)	403	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	△12
年間シート予約仮受金増減額 (△は減少)	1,062	561
その他	2,307	1,136
小計	20,611	19,250
利息及び配当金の受取額	566	535
利息の支払額	△2,385	△2,125
災害損失の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△559	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,165	17,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,790	△1,290
定期預金の払戻による収入	1,790	690
投資有価証券の取得による支出	△367	△645
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,527	△4,414
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	508
その他	7	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,881	△4,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,500	2,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,500	—
長期借入れによる収入	28,000	28,300
長期借入金の返済による支出	△32,340	△29,254
社債の発行による収入	25,702	19,010
社債の償還による支出	△25,096	△28,995
配当金の支払額	—	△954

その他	△1,712	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,446	△11,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,837	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	11,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,852	※1 13,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

当社の連結子会社であった東和工建(株)は、保有株式の全てを売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称

企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称

(株)アタミ・ロープウェイ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(ロ) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アタミ・ロープウェイ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピングイン店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。



(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(ホ) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

(ヘ) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

(ト) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(チ) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(ハ) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成27年1月期の年度末に係る連結財務諸表から適用致します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成28年1月期の期首から適用致します。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用致しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
商品及び製品	1,140百万円	1,182百万円
仕掛品	16百万円	—百万円
原材料及び貯蔵品	125百万円	140百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
投資有価証券(株式)	1,793百万円	1,851百万円

※3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(イ) 建物及び構築物55,057百万円、土地113,388百万円及び投資有価証券14,381百万円(うち建物及び構築物1,111百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金52,690百万円(短期借入金11,932百万円、長期借入金40,758百万円)及び受入保証金122百万円(その他の流動負債22百万円、受入保証金99百万円)の担保に供しております。	(イ) 建物及び構築物53,032百万円、土地113,347百万円及び投資有価証券21,816百万円(うち建物及び構築物1,007百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関等よりの長期借入金48,073百万円(短期借入金10,410百万円、長期借入金37,663百万円)及び受入保証金99百万円(その他(流動負債)23百万円、受入保証金76百万円)の担保に供しております。	
(ロ) 建物及び構築物2,784百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金1,240百万円(その他の流動負債660百万円、受入保証金580百万円)の担保に供しております。	(ロ) 建物及び構築物2,632百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金580百万円(その他(流動負債)460百万円、受入保証金120百万円)の担保に供しております。	
(ハ) 投資有価証券345百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債227百万円)の発行保証金として供託しております。	(ハ) 有価証券25百万円及び投資有価証券314百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)235百万円)の発行保証金として供託しております。	

5 偶発債務

(イ) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
東京ケーブルネットワーク(株)	218百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 130百万円
その他2件	72百万円	その他2件 55百万円
合計	290百万円	合計 186百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
役員報酬・給料・賃金	3,560百万円	3,454百万円
賞与引当金繰入額	100百万円	94百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	30百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	9百万円
退職給付費用	356百万円	155百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
土地	一百万円	1百万円
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	0百万円	3百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
土地	一百万円	18百万円
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
計	1百万円	23百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物及び構築物	202百万円	256百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	5百万円
その他の有形固定資産	39百万円	22百万円
ソフトウェア	2百万円	0百万円
計	258百万円	285百万円

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 町田市他	化粧品・雑貨小売 店舗(7店)	建物等	94
北海道 札幌市	ホテル	建物等	41
千葉県 習志野市他	社宅(2棟)	建物等	114
合計			251

当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、社宅については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損失に計上しております。また、社宅については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物138百万円、土地35百万円、その他の有形固定資産76百万円、ソフトウェア0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、売却可能価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県 川西市他	化粧品・雑貨小売 店舗(10店)	建物等	130
北海道 札幌市	ホテル	建物等	84
栃木県 那須郡	保養所	土地・ 建物等	364
合計			579

当社グループは、事業セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、保養所については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上しております。また、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物312百万円、土地124百万円、その他(有形固定資産)125百万円、その他(無形固定資産)1百万円、その他(投資その他の資産)15百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、不動産鑑定評価額に基づく売却可能価額により評価しております。

## ※6 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
東日本大震災による被害に対応するものであります。	

## ※7 固定資産除却等損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
固定資産除却等損失引当金繰入額の内訳は、以下のとおりであります。	
固定資産除却損	801百万円
解体撤去費	539百万円
計	1,340百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		7,362百万円		8,470百万円
組替調整額		—百万円		—百万円
税効果調整前		7,362百万円		8,470百万円
税効果額		△1,996百万円		△2,634百万円
その他有価証券評価差額金		5,365百万円		5,835百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△290百万円		88百万円
その他の包括利益合計		5,075百万円		5,924百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,714,840	—	—	191,714,840

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,639	25,279	193,670	972,248

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加25,279株は、単元未満株式の買取請求によるもの17,665株、持分法適用会社の持分比率の変動によるもの7,614株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少193,670株は、連結子会社による自己株式(当社株式)の売却によるもの191,000株、持分法適用会社による自己株式(当社株式)の売却によるもの1,228株、単元未満株式の売渡請求によるもの1,442株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,714,840	—	—	191,714,840



## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	972,248	97,930	1,538	1,068,640

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加97,930株は、所在不明株主の株式買取によるもの59,220株、単元未満株式の買取請求によるもの38,710株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少1,538株は、単元未満株式の売渡請求によるもの1,538株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
現金及び預金	12,496百万円	14,306百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△643百万円	△1,210百万円
現金及び現金同等物	11,852百万円	13,095百万円

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42	36	6
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	106	88	18
合計	149	124	25

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4	2	1
合計	4	2	1

## ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
1年以内	22	0
1年超	3	1
合計	25	1

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
支払リース料	39	16
減価償却費相当額	39	16

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

受入保証金は、商業施設等の賃貸借契約に基づく受入敷金・保証金であり、建設協力金の性格を有するものも含まれております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部については支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかる目的で、金利スワップ取引を実施しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

前連結会計年度(平成25年 1月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,496	12,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,373	2,373	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	22,240	22,240	—
関連会社株式	189	382	193
(4) 長期貸付金	330	328	△1
資産計	37,629	37,820	191
(1) 支払手形及び買掛金	724	724	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払法人税等	306	306	—
(4) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	91,601	91,206	△394
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	89,629	91,443	1,814
(6) 受入保証金	822	812	△10
負債計	183,084	184,493	1,409
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成26年 1月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,306	14,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,373	2,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	31,258	31,258	—
関連会社株式	219	436	216
(4) 長期貸付金	281	280	△1
資産計	48,439	48,654	215
(1) 支払手形及び買掛金	712	712	—
(2) 短期借入金	2,000	2,000	—
(3) 未払法人税等	645	645	—
(4) 社債（1年内償還予定の 社債を含む）	82,105	82,282	177
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	88,663	88,380	△283
(6) 受入保証金	312	303	△9
負債計	174,440	174,325	△115
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金のうち建設協力金の性格を有するもの時価は、新規に同様の保証金を受け入れた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
①非上場株式(*1)	2,237	2,262
②長期貸付金(*2)	664	574
③受入保証金(*3)	2,830	2,730

(\*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)長期貸付金」には含めておりません。

(\*3) 受入保証金のうち敷金の性格を有するものは、市場価格がなく、かつ、借借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債(6)受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	325	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	199	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100	150	—	—
長期貸付金	41	164	82	41
合計	15,011	838	82	41

当連結会計年度(平成26年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,306	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	25	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100	450	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100	150	—	—
長期貸付金	70	124	34	51
合計	16,974	1,016	34	51

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及び受入保証金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	28,995	26,125	19,788	11,429	5,262	—
長期借入金	29,259	24,900	17,299	11,649	5,436	1,083
受入保証金	—	485	143	12	—	—
合計	58,254	51,511	37,231	23,092	10,699	1,083

当連結会計年度(平成26年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	—	—	—	—	—
社債	28,100	24,363	16,004	9,837	3,800	—
長期借入金	28,433	24,316	18,668	12,455	3,901	886
受入保証金	—	143	12	—	—	—
合計	58,534	48,823	34,686	22,293	7,701	886

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	19,953	13,289	6,663
② 債券			
国債・地方債	345	325	19
社債	205	199	6
③ その他	251	250	1
小計	20,755	14,064	6,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,468	1,734	△266
② その他	16	16	0
小計	1,484	1,751	△266
合計	22,240	15,815	6,424

当連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	29,287	14,373	14,914
② 債券			
国債・地方債	340	325	14
社債	546	541	5
③ その他	272	266	5
小計	30,446	15,506	14,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	812	856	△44
小計	812	856	△44
合計	31,258	16,363	14,894

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
① 株式	37	32	—
合計	37	32	—

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関係

前連結会計年度(平成25年 1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	27,665	12,668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 1月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	22,997	13,468	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)東京ドームスポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△13,626	△13,436
② 年金資産(百万円)	9,837	10,662
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△3,788	△2,773
④ 未認識過去勤務債務(百万円)	△647	△568
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,163	205
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△3,273	△3,136
⑦ 退職給付引当金(百万円)	△3,273	△3,136

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
① 勤務費用(百万円)	340	348
② 利息費用(百万円)	334	330
③ 期待運用収益(百万円)	△204	△220
④ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△79	△79
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	467	157
⑥ その他(百万円)	8	8
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)(百万円)	867	544

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準  
 ② 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
2.5%	2.5%

- ③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
2.25%	2.25%

- ④ 過去勤務債務の処理年数 10年  
 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)
- ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年  
 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳  
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	976百万円	2,976百万円
固定資産除却等損失引当金	509百万円	203百万円
賞与引当金	147百万円	152百万円
未払金	89百万円	102百万円
未払事業税	57百万円	70百万円
未払事業所税	64百万円	63百万円
ポイント引当金	53百万円	63百万円
その他	82百万円	79百万円
繰延税金資産小計	1,981百万円	3,711百万円
評価性引当額	△86百万円	△1,790百万円
繰延税金資産合計	1,895百万円	1,921百万円
繰延税金負債		
未収収益	△12百万円	△16百万円
その他	0百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△12百万円	△23百万円
繰延税金資産の純額	1,883百万円	1,897百万円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
繰延税金資産		
関係会社への投資に係る 一時差異	25,039百万円	24,537百万円
投資有価証券評価損	2,160百万円	1,823百万円
全面時価評価法適用 による評価差額	1,310百万円	1,249百万円
退職給付引当金	1,244百万円	1,180百万円
減損損失	1,040百万円	1,144百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	243百万円	225百万円
長期未払金	172百万円	185百万円
繰越欠損金	13,437百万円	70百万円
その他	342百万円	323百万円
繰延税金資産小計	44,990百万円	30,741百万円
評価性引当額	△37,843百万円	△23,128百万円
繰延税金資産合計	7,147百万円	7,612百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,112百万円	△4,825百万円
その他	△93百万円	△21百万円
繰延税金負債合計	△2,206百万円	△4,847百万円
繰延税金資産の純額	4,940百万円	2,765百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,724百万円	1,494百万円
評価性引当額	△1,724百万円	△1,494百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△30,809百万円	△30,760百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△30,809百万円	△30,760百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.21%	1.10%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.85%	△0.10%
住民税均等割	0.76%	0.47%
評価性引当額の増減	△15.66%	△37.51%
税率変更による影響	4.20%	－%
持分法による投資損益	△1.35%	0.05%
その他	△0.32%	0.93%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.68%	2.94%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を所有しております。

平成25年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,534百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）であります。平成26年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,199百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	52,389	53,261
	期中増減額	872	△1,739
	期末残高	53,261	51,521
期末時価		63,568	58,904

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、商業ビル「柿の木坂BMWビル」の購入(1,715百万円)であり、減少は、減価償却による減少(1,184百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、改修などの投資(899百万円)であり、減少は、商業ビル「黄色いビル」の賃貸フロアの一部自営化に伴う減少(1,052百万円)及び、減価償却による減少(1,154百万円)であります。

## 3. 時価の算定方法

期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、路線価や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの報告単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に娯楽やサービスを提供しており、東京・水道橋地区に「東京ドーム」、「東京ドームホテル」、「東京ドームシティアトラクションズ」、「ラクア」、「ミーツポート」等のサービス提供施設等を保有・運営しており、それぞれの施設や施設運営に係わる子会社が収益面において、相互に密接な関わり合いを持っております。これらを全て含めて「東京ドームシティ」事業として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「東京ドームシティ」以外の報告セグメントに関しては、事業や経済的特徴等の類似性を考慮した上で、「流通」「不動産」「熱海」「札幌」「競輪」を報告セグメントとして設定しております。

「流通」事業は、日本全国に化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う小売店舗を出店しており、商品の仕入から販売までを事業活動として展開しております。

「不動産」事業は、東京・水道橋地区以外に保有する賃貸等不動産の管理を事業活動として展開しております。

「熱海」事業は、静岡県熱海市に保有する「熱海後楽園ホテル」等の運営を事業活動として展開しております。

「札幌」事業は、北海道札幌市に所在する「東京ドームホテル札幌」の運営を事業活動として展開しております。

「競輪」事業は、千葉県松戸市に保有する「松戸競輪場」の賃貸・運営、場外発売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを営む会社は以下の通りです。

東京ドームシティ	(株)東京ドーム、(株)東京ドームホテル、(株)東京ドームファシリティーズ、(株)東京ドームスポーツ、後楽園事業(株)
流通	(株)東京ドーム
不動産	(株)東京ドーム、松戸公産(株)、後楽園不動産(株)
熱海	(株)東京ドーム、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ
札幌	(株)東京ドーム、(株)札幌後楽園ホテル
競輪	松戸公産(株)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	58,665	7,586	1,548	4,286	2,655	2,052	76,794	3,968	80,763	—	80,763
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	809	—	4	0	42	5	863	40	903	△903	—
計	59,475	7,586	1,552	4,286	2,698	2,058	77,658	4,008	81,667	△903	80,763
セグメント利益 又は損失(△)	13,261	△1	594	206	△81	△63	13,916	56	13,973	△4,327	9,646
セグメント資産	213,011	3,107	18,238	8,894	1,435	24,164	268,851	3,655	272,507	28,183	300,690
その他の項目											
減価償却費	6,422	91	249	497	6	238	7,505	96	7,602	95	7,697
減損損失	—	94	—	—	42	—	136	—	136	114	251
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,875	182	1,767	148	51	44	5,070	160	5,231	78	5,309

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,327百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,390百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,183百万円には、セグメント間取引消去等△12,228百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,411百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額114百万円は、当社の管理部門における売却予定資産に係る減損損失額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	62,169	7,317	1,501	4,464	2,751	2,422	80,626	2,936	83,562	—	83,562
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	940	—	4	2	28	2	978	52	1,030	△1,030	—
計	63,109	7,317	1,506	4,466	2,779	2,424	81,604	2,988	84,593	△1,030	83,562
セグメント利益 又は損失(△)	14,666	△75	474	336	△13	328	15,716	114	15,830	△4,105	11,724
セグメント資産	210,365	2,954	18,063	8,582	1,461	25,168	266,595	3,285	269,880	34,714	304,595
その他の項目											
減価償却費	6,045	88	262	419	11	225	7,052	85	7,137	85	7,223
減損損失	—	130	—	—	84	—	214	—	214	364	579
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,727	114	147	155	98	430	4,673	325	4,998	246	5,244

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,105百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,161百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,714百万円には、セグメント間取引消去等△11,226百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,941百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額85百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額364百万円は、当社の管理部門における売却予定資産に係る減損損失額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり純資産額	322.19円	390.42円
1株当たり当期純利益	20.53円	42.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,455	74,432
純資産の部の合計額から控 除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	61,455	74,432
期末の普通株式の数 (千株)	190,742	190,646

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
当期純利益(百万円)	3,914	8,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,914	8,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,649	190,700

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月16日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。  
この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

- ①名称 第60回無担保社債(三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)
- |      |                     |
|------|---------------------|
| 発行日  | 平成26年2月28日          |
| 発行総額 | 2,500百万円            |
| 発行価格 | 額面100円につき金100円      |
| 利率   | 年0.43%              |
| 償還期限 | 平成31年2月28日          |
| 償還条件 | 平成27年8月31日より半年毎均等償還 |
| 資金使途 | 運転資金                |

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,155	8,331
売掛金	1,310	1,351
有価証券	—	※2 25
商品	1,005	1,035
貯蔵品	65	63
前払費用	428	452
繰延税金資産	1,808	1,703
その他	801	1,378
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,573	14,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	183,629	181,971
減価償却累計額	△102,252	△104,102
建物(純額)	※2 81,376	※2 77,869
構築物	7,738	7,713
減価償却累計額	△5,090	△5,266
構築物(純額)	2,648	2,447
機械及び装置	13,266	13,673
減価償却累計額	△10,347	△10,950
機械及び装置(純額)	2,918	2,723
車両運搬具	32	32
減価償却累計額	△31	△32
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	9,256	9,223
減価償却累計額	△7,708	△7,647
工具、器具及び備品(純額)	1,548	1,576
土地	※1, ※2 130,651	※1, ※2 130,239
リース資産	2,511	2,511
減価償却累計額	△892	△1,220
リース資産(純額)	1,618	1,291
建設仮勘定	76	320
有形固定資産合計	220,839	216,466
無形固定資産		
借地権	417	417
ソフトウェア	193	301
その他	40	25
無形固定資産合計	650	744
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,864	※2 29,158
関係会社株式	37,294	37,295
関係会社長期貸付金	59,590	58,432
長期前払費用	139	119
差入保証金	2,600	2,599
繰延税金資産	4,980	2,818
その他	373	312

貸倒引当金	△56,139	△56,076
投資その他の資産合計	69,703	74,659
固定資産合計	291,193	291,870
繰延資産		
社債発行費	1,806	1,668
繰延資産合計	1,806	1,668
資産合計	305,573	307,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	499	466
1年内償還予定の社債	28,995	28,100
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 29,254	※2 28,433
リース債務	344	344
未払金	2,074	2,639
未払費用	883	820
未払法人税等	121	502
前受金	1,359	1,090
預り金	560	670
年間シート予約仮受金	6,631	7,192
賞与引当金	324	306
役員賞与引当金	—	30
ポイント引当金	130	158
商品券等引換引当金	7	8
固定資産除却等損失引当金	1,340	535
その他	※2 1,077	※2 892
流動負債合計	73,605	74,193
固定負債		
社債	62,605	54,005
長期借入金	※2 60,363	※2 60,230
関係会社長期借入金	10,460	10,530
リース債務	1,355	1,011
受入保証金	※2 2,277	※2 1,745
再評価に係る繰延税金負債	※1 29,224	※1 29,175
資産除去債務	213	196
退職給付引当金	2,936	2,777
執行役員退職慰労引当金	106	139
関係会社事業損失引当金	144	176
その他	457	460
固定負債合計	170,144	160,447
負債合計	243,749	234,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	—	0
利益剰余金		
利益準備金	248	343
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,566	9,414
利益剰余金合計	3,814	9,757
自己株式	△367	△438
株主資本合計	5,485	11,358

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,775	9,340
土地再評価差額金	*1 52,562	*1 52,540
評価・換算差額等合計	56,338	61,881
純資産合計	61,824	73,239
負債純資産合計	305,573	307,879

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	57,055	59,256
売上原価		
人件費	6,372	6,349
物件費	350	400
用役費	3,488	3,483
渉外費	58	65
宣伝広告費	1,467	1,595
補修整備費	947	1,038
諸税課金	2,179	2,159
アトラクション経費	1,022	1,080
商品原価	14,142	15,511
減価償却費	6,579	6,207
業務委託費	6,298	6,494
雑費	662	679
売上原価合計	43,570	45,067
売上総利益	13,485	14,189
一般管理費	※1 4,236	※1 4,008
営業利益	9,249	10,181
営業外収益		
受取利息	※2 165	※2 136
有価証券利息	5	5
受取配当金	※2 555	※2 619
為替差益	196	—
その他	※2 142	※2 113
営業外収益合計	1,065	875
営業外費用		
支払利息	1,439	1,219
社債利息	983	925
コマーシャル・ペーパー利息	30	6
社債発行費償却	534	626
為替差損	—	60
その他	420	292
営業外費用合計	3,407	3,131
経常利益	6,906	7,924
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
投資有価証券売却益	—	32
受取保険金	※7 19	—
補助金収入	53	35
関係会社貸倒引当金戻入額	—	61
災害損失引当金戻入額	12	—
固定資産除却等損失引当金戻入額	—	63
特別利益合計	85	195
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 22
固定資産除却損	※5 214	※5 223
解体撤去費	155	266
減損損失	※6 208	※6 494
関係会社貸倒引当金繰入額	549	—

関係会社事業損失引当金繰入額	33	32
固定資産除却等損失引当金繰入額	※8 1,340	—
特別損失合計	2,501	1,039
税引前当期純利益	4,490	7,080
法人税、住民税及び事業税	32	543
法人税等調整額	1,204	△338
法人税等合計	1,236	205
当期純利益	3,254	6,875



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,038	—	248	418	666	△363	2,341
当期変動額							
当期純利益				3,254	3,254		3,254
土地再評価差額金の 取崩				△105	△105		△105
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分		△0				0	0
自己株式処分差損の 振替		0		△0	△0		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,148	3,148	△3	3,144
当期末残高	2,038	—	248	3,566	3,814	△367	5,485

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,069	52,456	51,387	53,728
当期変動額				
当期純利益				3,254
土地再評価差額金の 取崩				△105
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の 振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,845	105	4,950	4,950
当期変動額合計	4,845	105	4,950	8,095
当期末残高	3,775	52,562	56,338	61,824

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,038	—	248	3,566	3,814	△ 367	5,485
当期変動額							
利益準備金の積立			95	△ 95	—		—
剰余金の配当				△ 954	△ 954		△ 954
当期純利益				6,875	6,875		6,875
土地再評価差額金の 取崩				21	21		21
自己株式の取得						△ 71	△ 71
自己株式の処分		0				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	95	5,847	5,943	△ 70	5,872
当期末残高	2,038	0	343	9,414	9,757	△ 438	11,358

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,775	52,562	56,338	61,824
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 954
当期純利益				6,875
土地再評価差額金の 取崩				21
自己株式の取得				△ 71
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,564	△ 21	5,542	5,542
当期変動額合計	5,564	△ 21	5,542	11,415
当期末残高	9,340	52,540	61,881	73,239

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

## (5) 商品券等引換引当金

一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。

## (6) 固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更又はアトラクションの入替等の決定に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損及び解体撤去費について合理的に見積った金額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

## (8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

## (9) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

金利リスクを回避するためのスワップ取引

## ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

## (3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

## ※2 担保に供している資産

前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
(1) 建物54,202百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券14,381百万円(うち建物1,111百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金11,927百万円及び長期借入金40,751百万円の担保に供しております。	(1) 建物52,221百万円、土地114,956百万円、及び投資有価証券21,816百万円(うち建物1,007百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年内返済予定の長期借入金10,410百万円及び長期借入金37,663百万円の担保に供しております。
(2) 建物2,784百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金1,240百万円(その他(流動負債)660百万円、受入保証金580百万円)の担保に供しております。	(2) 建物2,632百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金580百万円(その他(流動負債)460百万円、受入保証金120百万円)の担保に供しております。
(3) 投資有価証券345百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)227百万円)の発行保証金として供託しております。	(3) 有価証券25百万円及び投資有価証券314百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他(流動負債)235百万円)の発行保証金として供託しております。

## 3 偶発債務

- (1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
東京ケーブルネットワーク(株)	218百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	130百万円
(株)東京ドームホテル	191百万円	(株)東京ドームホテル	191百万円
その他 2件	72百万円	その他 2件	55百万円
合計	482百万円	合計	377百万円

## (損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
業務委託費	511百万円	521百万円
社員人件費	2,058百万円	2,069百万円
賞与引当金繰入額	91百万円	84百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	30百万円
退職給付費用	337百万円	134百万円
役員報酬	262百万円	274百万円
諸税課金	144百万円	114百万円
減価償却費	103百万円	92百万円

※2 各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
受取利息	164百万円	135百万円
受取配当金	197百万円	210百万円
その他(営業外収益)	55百万円	47百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物	一百万円	0百万円
構築物	一百万円	0百万円
機械及び装置	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
土地	一百万円	0百万円
計	一百万円	2百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物	一百万円	4百万円
構築物	一百万円	0百万円
土地	一百万円	17百万円
計	一百万円	22百万円

## ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物	188百万円	208百万円
構築物	6百万円	2百万円
機械及び装置	14百万円	5百万円
工具、器具及び備品	5百万円	6百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円
計	214百万円	223百万円

## ※6 減損損失

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 町田市他	化粧品 雑貨 小売店舗 (7店)	建物 工具、器具及び備品	94
千葉県 習志野市他	社宅(2棟)	土地、建物等	114
合計			208

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、社宅については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しております。また、社宅については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物132百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品40百万円、土地35百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、売却可能価額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県 川西市他	化粧品 雑貨 小売店舗 (10店)	建物 工具、器具及び備品等	130
栃木県 那須郡	保養所	土地、建物等	364
合計			494

当社は、管理会計上の区分を基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。但し、保養所については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、短期間での業績の回復は困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上しております。また、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物298百万円、構築物7百万円、工具、器具及び備品47百万円、土地124百万円、その他(無形固定資産)1百万円、長期前払費用15百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値による場合、事業用資産

については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。また、正味売却価額による場合、不動産鑑定評価額に基づく売却可能価額により評価しております。

※7 受取保険金

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
東日本大震災による被害に対応するものであります。	

※8 固定資産除却等損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
固定資産除却等損失引当金繰入額の内訳は、以下のとおりであります。	

固定資産除却損	801百万円
解体撤去費	539百万円
計	1,340百万円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	892,986	17,665	1,442	909,209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,665株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,442株

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	909,209	97,930	1,538	1,005,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の買取りによる増加 59,220株

単元未満株式の買取りによる増加 38,710株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,538株

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース契約のリース期限が満了したため、該当事項はありません。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

リース契約のリース期限が満了したため、該当事項はありません。

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
支払リース料	40	—
減価償却費相当額	40	—

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成25年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	356	218
合計	138	356	218

当事業年度(平成26年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	138	407	268
合計	138	407	268

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
(1)子会社株式	35,996	35,996
(2)関連会社株式	1,159	1,160
合計	37,155	37,156

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	976百万円	2,851百万円
固定資産除却等損失引当金	509百万円	203百万円
賞与引当金	122百万円	115百万円
未払金	56百万円	63百万円
ポイント引当金	49百万円	60百万円
その他	118百万円	128百万円
繰延税金資産小計	1,831百万円	3,424百万円
評価性引当額	△10百万円	△1,704百万円
繰延税金資産合計	1,821百万円	1,719百万円
繰延税金負債		
未収収益	△12百万円	△16百万円
繰延税金負債合計	△12百万円	△16百万円
繰延税金資産の純額	1,808百万円	1,703百万円

(固定の部)

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
繰延税金資産		
関係会社貸倒引当金	20,067百万円	20,050百万円
繰越欠損金	13,437百万円	－百万円
関係会社株式評価損	4,476百万円	4,476百万円
投資有価証券評価損	2,014百万円	1,677百万円
退職給付引当金	1,090百万円	1,020百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	162百万円
減損に伴う 土地再評価取崩額	243百万円	225百万円
長期未払金	162百万円	162百万円
減損損失	117百万円	242百万円
その他	373百万円	383百万円
繰延税金資産小計	41,984百万円	28,240百万円
評価性引当額	△35,039百万円	△20,905百万円
繰延税金資産合計	6,944百万円	7,334百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△22百万円	△17百万円
その他有価証券評価差額金	△1,941百万円	△4,498百万円
繰延税金負債合計	△1,963百万円	△4,516百万円
繰延税金資産の純額	4,980百万円	2,818百万円

上記以外に再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	75百万円	51百万円
評価性引当額	△75百万円	△51百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△29,224百万円	△29,175百万円
再評価に係る 繰延税金負債の純額	△29,224百万円	△29,175百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.02%	1.04%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.62%	△1.03%
評価性引当額の増減	△17.96%	△37.08%
住民税均等割	0.71%	0.45%
税率変更による影響	4.71%	—%
その他	0.01%	1.50%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.56%	2.89%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり純資産額	324.02円	384.04円
1株当たり当期純利益金額	17.05円	36.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当事業年度 (平成26年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,824	73,239
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,824	73,239
当事業年度末の普通株式の数(千株)	190,805	190,709

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
当期純利益(百万円)	3,254	6,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,254	6,875
期中平均株式数(千株)	190,813	190,763

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年12月16日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。  
この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

- ①名称 第60回無担保社債（三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）  
発行日 平成26年2月28日  
発行総額 2,500百万円  
発行価格 額面100円につき金100円  
利率 年0.43%  
償還期限 平成31年2月28日  
償還条件 平成27年8月31日より半年毎均等償還  
資金使途 運転資金

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。